

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,856,710,246	固定負債	109,475,235,445
有形固定資産	159,577,057,193	地方債等	81,293,853,407
事業用資産	66,974,855,397	長期未払金	-
土地	26,807,862,332	退職手当引当金	6,685,067,823
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,089,552,405	その他	21,496,314,215
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,365,195,424
建物	97,632,533,477	1年内償還予定地方債等	6,442,980,123
建物減価償却累計額	-64,537,976,094	未払金	235,062,567
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,420,323,529	前受金	50,105
工作物減価償却累計額	-739,997,852	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	518,997,729
船舶	-	預り金	136,801,451
船舶減価償却累計額	-	その他	31,303,449
船舶減損損失累計額	-	負債合計	116,840,430,869
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	176,172,147,878
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-109,142,968,110
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	302,557,600		
インフラ資産	87,306,242,309		
土地	18,331,442,504		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,387,243,099		
建物減価償却累計額	-1,117,522,901		
建物減損損失累計額	-		
工作物	125,897,626,318		
工作物減価償却累計額	-60,080,738,479		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	888,191,768		
物品	9,890,061,816		
物品減価償却累計額	-4,594,102,329		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	49,443,444		
ソフトウェア	37,317,115		
その他	12,126,329		
投資その他の資産	11,230,209,609		
投資及び出資金	556,963,854		
有価証券	21,176,853		
出資金	535,787,001		
その他	-		
長期延滞債権	537,766,506		
長期貸付金	805,165,350		
基金	9,374,315,853		
減債基金	2,101,995,074		
その他	7,272,320,779		
その他	4,252,698		
徴収不能引当金	-43,254,652		
流動資産	13,012,900,391		
現金預金	7,274,858,388		
未収金	447,079,851		
短期貸付金	92,758,521		
基金	5,222,679,111		
財政調整基金	5,222,679,111		
減債基金	-		
棚卸資産	959,205		
その他	500,000		
徴収不能引当金	-25,934,685		
繰延資産	-	純資産合計	67,029,179,768
資産合計	183,869,610,637	負債及び純資産合計	183,869,610,637

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	75,980,987,369
業務費用	28,207,913,246
人件費	9,727,271,934
職員給与費	6,968,413,297
賞与等引当金繰入額	529,912,729
退職手当引当金繰入額	874,342,228
その他	1,354,603,680
物件費等	17,209,353,588
物件費	10,652,325,781
維持補修費	677,473,511
減価償却費	5,879,554,296
その他	-
その他の業務費用	1,271,287,724
支払利息	783,491,732
徴収不能引当金繰入額	45,641,125
その他	442,154,867
移転費用	47,773,074,123
補助金等	39,975,608,885
社会保障給付	7,743,988,617
その他	53,476,621
経常収益	2,875,703,705
使用料及び手数料	2,045,265,389
その他	830,438,316
純経常行政コスト	73,105,283,664
臨時損失	280,406,669
災害復旧事業費	86,763,500
資産除売却損	168,606,690
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,036,479
臨時利益	31,551,399
資産売却益	31,518,750
その他	32,649
純行政コスト	73,354,138,934

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,661,896,579	136,428,507,047	-71,766,610,468	-
純行政コスト(△)	-73,354,138,934		-73,354,138,934	-
財源	74,486,427,831		74,486,427,831	-
税収等	38,069,622,344		38,069,622,344	-
国県等補助金	36,416,805,487		36,416,805,487	-
本年度差額	1,132,288,897		1,132,288,897	-
固定資産等の変動(内部変動)		-968,839,183	968,839,183	
有形固定資産等の増加		4,966,831,126	-4,966,831,126	
有形固定資産等の減少		-5,943,853,580	5,943,853,580	
貸付金・基金等の増加		2,427,132,225	-2,427,132,225	
貸付金・基金等の減少		-2,418,948,954	2,418,948,954	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	667,202,712	667,202,712		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	567,791,580	40,045,277,302	-39,477,485,722	
本年度純資産変動額	2,367,283,189	39,743,640,831	-37,376,357,642	-
本年度末純資産残高	67,029,179,768	176,172,147,878	-109,142,968,110	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,919,804,813
業務費用支出	22,146,730,690
人件費支出	9,445,038,478
物件費等支出	11,471,738,362
支払利息支出	783,491,732
その他の支出	446,462,118
移転費用支出	47,773,074,123
補助金等支出	39,975,608,885
社会保障給付支出	7,743,988,617
その他の支出	53,476,621
業務収入	74,967,653,892
税収等収入	36,732,037,799
国県等補助金収入	35,400,839,216
使用料及び手数料収入	1,996,257,559
その他の収入	838,519,318
臨時支出	108,094,428
災害復旧事業費支出	86,763,500
その他の支出	21,330,928
臨時収入	73,683,299
業務活動収支	5,013,437,950
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,255,325,333
公共施設等整備費支出	4,828,193,108
基金積立金支出	1,756,172,225
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,960,000
その他の支出	651,000,000
投資活動収入	3,891,267,944
国県等補助金収入	850,007,000
基金取崩収入	1,598,227,839
貸付金元金回収収入	104,310,242
資産売却収入	43,350,750
その他の収入	1,295,372,113
投資活動収支	-3,364,057,389
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,924,927,771
地方債等償還支出	6,503,106,223
その他の支出	421,821,548
財務活動収入	6,058,189,900
地方債等発行収入	5,610,210,000
その他の収入	447,979,900
財務活動収支	-866,737,871
本年度資金収支額	782,642,690
前年度末資金残高	6,355,950,867
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,138,593,557
前年度末歳計外現金残高	141,439,319
本年度歳計外現金増減額	-5,174,488
本年度末歳計外現金残高	136,264,831
本年度末現金預金残高	7,274,858,388

全体会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～75年
物品	3年～17年

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計)の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業特別会計について、令和3年度より水道事業会計へ統合されます。

(2) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策等に伴う損失が令和3年度以降発生することが見込まれます。

IV. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

名称：損害賠償請求事件

金額：5281万4132円

事件番号：松山地方裁判所 令和元年(ワ)第120号

V. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	ひうち地域振興整備事業特別会計	特別会計	全部連結
3	土地開発事業特別会計	特別会計	全部連結
4	畑地かん水事業特別会計	特別会計	全部連結
5	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
6	介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	特別会計	全部連結
7	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結
8	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結
9	小松地域交流事業特別会計	特別会計	全部連結
10	本谷温泉事業特別会計	特別会計	全部連結
11	後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
12	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
13	病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
14	公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

※簡易水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法適用の移行取組中であるため、完了後に合算します

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が完了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用土地 107 百万円